

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,652,603	3,165,182	5,793,385
経常利益 (千円)	106,175	100,914	261,729
四半期(当期)純利益 (千円)	53,922	51,989	145,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,174	49,202	147,798
純資産額 (千円)	1,445,443	1,587,789	1,550,839
総資産額 (千円)	2,306,983	2,542,228	2,719,410
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.32	8.88	25.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.04	8.66	24.33
自己資本比率 (%)	61.8	61.2	56.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	139,687	100,281	26,386
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	60,901	75,606	75,779
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	37,658	34,379	48,156
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	852,059	983,054	992,758

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.29	4.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、モバーシャル株式会社と共同で、株式会社MOVAAA（当社出資比率：55%）を設立し、当社の全額出資により株式会社メンバーズキャリアを設立いたしました。この結果、当社グループは、当社、子会社4社により構成されております。なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット業界においては、ソーシャルメディア広告の市場規模が、平成24年の237億円から平成28年には578億円に成長する（株式会社野村総合研究所発表）と予測されているように、順調な拡大を続けております。また、実名インターネット時代を象徴するFacebookは、全世界で12億8,000万人以上のアクティブユーザーを持ち、日本国内でも2,200万人を超えております。企業のマーケティング活動においては、Facebookに加えて、特性の異なる様々なソーシャルメディアの積極的な活用が進んでいると同時に、Webサイトやアプリ、動画コンテンツを中核に自社コンテンツを発信し、生活者との継続的な関係を構築するオウンドメディア中心のコミュニケーションにシフトしています。このように企業のWebマーケティングを取り巻く状況は日々進化を続けており、企業におけるWebマーケティングの重要性はますます高まってきている一方で、Webマーケティング人材の深刻な不足が想定されます。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020（平成26年5月8日発表）」に則り、膨大に増えるWebマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供する「エンゲージメント・マーケティング・センター」サービスに注力し、顧客企業のインターネットを活用したマーケティング活動をPDCA運用に基づき総合的に支援し、当社グループの売上向上を図っております。加えて、当第2四半期連結累計期間はこれまで以上に、ナショナルクライアントにおいてWebマーケティングへの投資意欲が向上しており、企業Webサイトの運用サービスを中心とした制作案件が売上増加を牽引しております。

一方で、一部案件での収益性悪化や新規事業および人材採用・育成への積極投資により、営業利益は前年を下回る結果となりました。今後更に、ユニット・案件毎の利益管理の強化に加えて、地方制作拠点の生産性向上に注力することで、事業拡大と同時に経営基盤および収益体質の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,165百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は85百万円（前年同四半期比19.5%減）、経常利益は100百万円（前年同四半期比5.0%減）、四半期純利益は51百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

なお、当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,542百万円（前連結会計年度末比177百万円の減少）となりました。これは主として、仕掛品が41百万円、投資その他の資産が56百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が260百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は954百万円（前連結会計年度末比214百万円の減少）となりました。これは主として、買掛金が134百万円、未払法人税等が74百万円、賞与引当金が59百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,587百万円（前連結会計年度末比36百万円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が22百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、983百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、100百万円（前年同四半期は139百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益100百万円、売上債権の減少額267百万円によるものであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額134百万円、賞与引当金の減少額59百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、75百万円（前年同四半期比14百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出55百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、34百万円（前年同四半期比3百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額28百万円、リース債務の返済による支出13百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は38名増加し286名、臨時従業員数（平均雇用人員）は7名増加し77名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,024,200	6,027,600	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	6,024,200	6,027,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1 日～平成26年9月 30日	19,400	6,024,200	1,822	781,964	1,822	412,427

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
剣持 忠	東京都杉並区	1,723,900	28.61
デジタル・アドバイザーズ グ・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,117,600	18.55
メンバーズ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーX37階	197,100	3.27
小峰 正仁	神奈川県三浦郡葉山町	96,700	1.60
高木 邦夫	東京都大田区	95,700	1.58
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	79,200	1.31
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーX37階	76,800	1.27
露木 琢磨	東京都江戸川区	66,700	1.10
有限会社光パワー	東京都港区南麻布3-19-23	63,300	1.05
山本 治	東京都世田谷区	62,000	1.02
計	-	3,579,000	59.41

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式数79,200株は、信託業務に係るものであります。
なお、内訳は退職給付信託分の株式79,200株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,947,059	59,470	-
単元未満株式	普通株式 341	-	-
発行済株式総数	6,024,200	-	-
総株主の議決権	-	59,470	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式79,200株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海1- 8-10	76,800	-	76,800	1.27
計	-	76,800	-	76,800	1.27

(注) 上記自己株式等においては「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式79,200株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,758	983,054
受取手形及び売掛金	1,202,642	942,385
仕掛品	47,218	88,916
その他	117,737	97,498
貸倒引当金	605	353
流動資産合計	2,359,751	2,111,501
固定資産		
有形固定資産	161,216	172,337
無形固定資産	18,720	22,506
投資その他の資産	179,722	235,883
固定資産合計	359,658	430,726
資産合計	2,719,410	2,542,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,458	374,807
1年内返済予定の長期借入金	2,628	-
未払法人税等	103,908	29,698
賞与引当金	136,913	77,375
受注損失引当金	-	7,791
その他	344,526	380,098
流動負債合計	1,097,434	869,771
固定負債		
その他	71,136	84,667
固定負債合計	71,136	84,667
負債合計	1,168,571	954,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,007	781,964
資本剰余金	410,470	412,735
利益剰余金	360,955	383,717
自己株式	26,511	26,376
株主資本合計	1,524,922	1,552,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,435	3,576
その他の包括利益累計額合計	3,435	3,576
新株予約権	22,481	30,601
少数株主持分	-	1,571
純資産合計	1,550,839	1,587,789
負債純資産合計	2,719,410	2,542,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,652,603	3,165,182
売上原価	2,088,558	2,605,439
売上総利益	564,044	559,742
販売費及び一般管理費	457,395	473,900
営業利益	106,649	85,841
営業外収益		
受取利息	93	105
受取配当金	169	184
助成金収入	-	14,490
その他	93	884
営業外収益合計	357	15,663
営業外費用		
支払利息	742	486
その他	88	104
営業外費用合計	831	591
経常利益	106,175	100,914
特別利益		
投資有価証券売却益	369	-
新株予約権戻入益	21	-
特別利益合計	390	-
特別損失		
固定資産除却損	1	120
特別損失合計	1	120
税金等調整前四半期純利益	106,565	100,793
法人税、住民税及び事業税	51,704	24,527
法人税等調整額	938	27,205
法人税等合計	52,642	51,732
少数株主損益調整前四半期純利益	53,922	49,060
少数株主損失 ()	-	2,928
四半期純利益	53,922	51,989

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,922	49,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,252	141
その他の包括利益合計	3,252	141
四半期包括利益	57,174	49,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,174	52,131
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,928

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,565	100,793
減価償却費	16,277	22,428
株式報酬費用	6,778	6,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	252
賞与引当金の増減額(は減少)	964	59,537
受注損失引当金の増減額(は減少)	294	7,791
受取利息及び受取配当金	263	289
助成金収入	-	14,490
支払利息	742	486
投資有価証券売却損益(は益)	369	-
固定資産除却損	1	120
新株予約権戻入益	21	-
売上債権の増減額(は増加)	39,806	267,909
たな卸資産の増減額(は増加)	22,442	41,697
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,802	7,620
仕入債務の増減額(は減少)	174,852	134,651
その他の負債の増減額(は減少)	2,869	36,050
その他	495	635
小計	76,914	183,796
利息及び配当金の受取額	262	289
利息の支払額	557	430
助成金の受取額	-	14,490
法人税等の支払額	62,478	97,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,687	100,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,304	14,413
無形固定資産の取得による支出	10,033	5,136
投資有価証券の取得による支出	5,744	55,733
投資有価証券の売却による収入	700	-
出資金の払込による支出	20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,227	-
その他の支出	5,291	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,901	75,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8,004	2,628
リース債務の返済による支出	9,399	13,590
自己株式の売却による収入	-	204
配当金の支払額	22,241	28,778
新株予約権の発行による収入	-	2,500
ストックオプションの行使による収入	1,986	3,414
少数株主からの払込みによる収入	-	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,658	34,379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,247	9,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,307	992,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	852,059	983,054

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社MOVAAA及び株式会社メンバーズキャリアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	175,469千円	178,598千円
賞与引当金繰入額	27,916	23,080
貸倒引当金繰入額	26	252

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	852,059千円	983,054千円
預入期間が3か月を越える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	852,059	983,054

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,431	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金320千円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,628	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金400千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円32銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,922	51,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,922	51,989
普通株式の期中平均株式数(株)	5,788,131	5,856,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円04銭	8円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,019	144,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書作成会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。